

「核軍縮に向けた環境創出」に関する米国务次官補挨拶



米国は2019年に「核軍縮に向けた環境創出(CEND)」概念を正式に打ち出し、有志国家を巻き込んで、対話のプラットフォームである「CEND作業部会」を動かしてきた。以下は、2020年11月24日に開催された「CEND作業部会・市民社会アウトリーチ会合」における開会あいさつである。ここではCENDの取り組みにおける順調な進捗状況が強調されたが、米国の政権交代により、今後CENDがいかに継続されていくかは未知数である。

❖「計画」から「実行」へ：CENDが動き始めた(抜粋)❖

ワシントンDC(アメリカ)
2020年11月24日

クリストファー・フォード 国際安全保障・不拡散担当国务次官補

CENDの発端やこれまでの進展については、9月開催のCENDリーダーシップ・グループ会合における私の挨拶をはじめ、これまで様々な場で発言をしまいいりました。よって皆さんの多くが、CENDのきっかけが2017年夏に米政府が行った「核ビジョン見直し」にあることをご承知

でしょう。それを基に、核不拡散条約（NPT）前文が謳うように、軍縮の促進に向けて各国間の緊張を緩和し、信頼を強化することを目指して、我々は安全保障により一層の焦点を当てた、新しい軍縮対話のアプローチを生み出しました。2018年のNPT準備委員会にて我々は新しい対話を模索することを広く呼びかけ、そのフォローアップとして同年10月のグローバル・エンタープライズ会議で、後にCENDとなる取り組みについて発表したのです。

これらはすでに公文書となっています。しかしおそらく外部からはあまり明白でないと思われるのが、CENDイニシアチブが、もともとは米国の考えに基づくものですが、今やそれ以上にものに「変化」した段階にあるという点です。現在において、CENDはすでにより広範なイニシアチブであり、すべての参加者のものとなっています。これは喜ばしいことであるとともに、非常に重要な点であります。（略）

現時点において、CENDの議論を指図する立場にある者は誰もおりません。よってもしCENDに関して私の求めるものがあるとすれば、それらはこのイニシアチブに対する私の希望に過ぎませんし、それらはその成果に対してというより、そのプロセスや、この取り組みに参加する人々の心の持ちように関するものになります。3つの希望を取り上げますが、これらは当初から私がすべての参加者に対して明らかにしてきたことです。

第一に、軍縮の試練に対するより良い解決策をCENDにおいて模索する上では、率直かつ現実的で、思慮深く、そしてこの仕事の本質に対して真摯であることを参加者に求めます。現実世界において解決となりうるものにいかに貢献できるかについて誠実な関与が不可欠であり、単なる点数稼ぎや美徳シグナリングに用はありません。

第二に、CENDにおける議論が広い心であらゆる参加者の見解について考慮し、できるだけ「探索的」であることを求めます。CENDは何らかの公的な地位をもった協議の場ではないのですから、CENDの役割とは、仮に解決策があるとしてそれを直接に実行するというよりも（もちろんそれ自体いづれにしても不可能なことです）、対話を豊かにし、あらゆる方面において考え方の幅を広げることにあるのです。これまでたびたび旧来の軍縮協議の場を悩ましてきた、ゼロサム的、敵対的、最小公分母的な「交渉」思考にとらわれることは何としても避けなければなりません。

最後に、私はCENDが安全保障における試練を無視したり、無くなるよう祈ったりするのではなく、それらにより良い答えを導く触媒となることを求めます。NPT前文は、軍縮の「促進のためには」国家間の緊張緩和と信頼強化が必要であることを留意しています。こうした因果関係の方向性は偶然ではなく、軍縮における試練に答えを見出すことは、地域及びグローバルな安全保障問題に真摯に取り組み、それらの解決に資するような真摯かつ持続的な努力を通じてのみ可能となるのです。道義的な満足感を生むような宣言や紙切れ上の署名は求めるものを与えてはくれません。おそらくそれらは、現実世界の安全保障問題に対処する重要な一連の作業が成し遂げられてプロセスの終わりに至った際の、象徴的かつ成文化されたひとつの終着点となる以外に使い道はないでしょう。（略）

答えを見つけるためのプロセスづくりとして、CEND参加者は各作業部会が取り組むべき一連の実質的な問いを設定し、各部会はそれらの取り組みの第一段階における作業計画を策定しました。事前準備は今や終わりを告げ、実質的な問いのプロセスが行われている。

端的に言えば、私たちは今まさに「計画」の段階から「実施」の段階に移行しており、より良い答えを模索するための実際の作業が始まっています。非常に心躍る状況です。（略）

2023年初頭までに各部会において初期段階が完了し、何らか形の報告書にまとめられることを我々は期待しています。(略)

出典：米国務省HP

<https://2017-2021.state.gov/cend-gets-to-work/index.html>

アクセス日：2021年4月5日